

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 04 14	中期総合計画主要施策番号		3-05	担当課	部・課	社会部障害福祉課	
事業名		総合リハビリテーションセンター運営事業					内線	2385	
							E-mail	fukushi@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・潜在、残存能力を最大限生かしつつ、医学的リハビリテーションから職業的リハビリテーションまでの一貫したリハビリテーションサービスの提供を必要に応じて行い、障害があっても、安心して地域で生活できるようにする。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)]							
		・現実に障害者数が増え続ける一方で、病気やケガ等が原因で誰しもある日突然障害者となりうる可能性がある。その障害の除去または軽減、リハビリテーションの実施により、障害者の生活の質の向上が求められている。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)]							
	事業内容	・社会復帰の実現に向けて、それぞれの障害者が個々の状況に応じた様々なニーズを抱えている。							
[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)]									
実施期間	・障害者の社会復帰を実現するため、ニーズを的確に把握し、医師をはじめとする各種専門職が技術を結集して、社会復帰のための支援を行う総合的なリハビリテーションを実施する必要がある。								
	・障害者支援施設運営事業 (生活介護20人、自立訓練90人(機能訓練80人、生活訓練10人)、就労移行支援30人、施設入所支援140人) ・補装具製作施設運営事業 ・病院運営事業(病床数80床、手術・入院看護・外来診察・薬剤処方・放射線撮影・検査・機能訓練)								
事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)		達成状況		評価			
・センターでの介護、身体機能訓練、生活訓練、手術、診察等を通じて、就労を含めた地域生活への移行を目指し支援していく。		・専門医師の下で専門職員が協働し、個人ごとの支援計画に基づき、実効性が上がるよう着実に進めていく。 (就職、復職、在宅生活など、家庭復帰者の割合を、これまでの実績を踏まえて80%以上とする。)		・家庭復帰者の割合は81.7%であった。(うち、8.2%が復職、就職を果たしている。)		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区分	単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)	千円	773,838	719,845	761,196	国庫・県単	国庫・県単		
	決算額 (B)	千円	765,327	713,053		実施方法	直接		
	B(H21はA)のうち一般財源	千円	0	0	0	歳出節別内訳等	主なもの		
	概算人件費	人	139.00	137.00	141.00	(単位:千円)	・需用費:507,333 ・委託料:64,480 ・備品購入費:32,086 ・使用料:25,092		
概算事業費 (B(H21はA) + C)	千円	1,757,787	1,692,466	1,769,205					
事業実績	内容	単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	1日平均施設利用者数	人	65.9	64.3	70.0	手術件数 (H19:579件 H20:511件)			
	補装具製作修理件数	件	663	575	630	病床利用率 (H19:82.1% H20:76.2%)			
	1日平均入院患者数	人	63.4	59.1	63.0				
事業課題	区分	判定・説明							
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・施設部門において、利用者数がやや減少傾向にある一方で、脳血管障害や高次脳機能障害などの新たな分野への支援ニーズが高まっている。 ・20年度末に新経営推進プラン(計画年度H21~23)を策定し、施設運営の基本方針、経営目標等を明確にしたところであり、効率性を高めていく。			
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括	・社会情勢や利用者ニーズを的確かつ迅速に反映した体制づくり・事業展開を図る必要がある。 ・業務の見直し・点検をはじめ、先進的プロジェクトの展開、経営の効率化、医師・看護師不足への対応など、新経営推進プランに沿った着実な取組が必要である。								